

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

②上記以外の有価証券

1. 時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

2. 時価のないもの：移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法

②建物付属設備、構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法

平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法

③車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法

④リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に、加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳書（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、拠点が1箇所のためのため、作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業は行っていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式、別紙3(㊿)、別紙3(㊿))

・特別養護老人ホーム絆拠点区分

ア 本部

イ 特別養護老人ホーム

ウ ショートステイ

エ デイサービス

オ 在宅介護支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,056,385	0	0	132,056,385
建物	603,012,621	248,380	30,768,091	572,492,910
合 計	735,069,006	248,380	30,768,091	704,549,295

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産土地	132,056,385円
基本財産建物	572,492,910円
計	704,549,295円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）

82,024,000円

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,687,509,295	1,115,016,385	572,492,910
小 計	1,687,509,295	1,115,016,385	572,492,910
その他の固定資産			
建物	11,430,457	11,368,643	61,814
車輛運搬具	10,625,612	10,378,122	247,490
器具及び備品	92,138,905	88,082,447	4,056,458
有形リース資産	42,228,456	28,774,556	13,453,900
小 計	156,423,430	138,603,768	17,819,662
合 計	1,843,932,725	1,253,620,153	590,312,572

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,037,972	0	60,037,972
未収補助金	101,308	0	101,308
合 計	60,139,280	0	60,139,280

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし